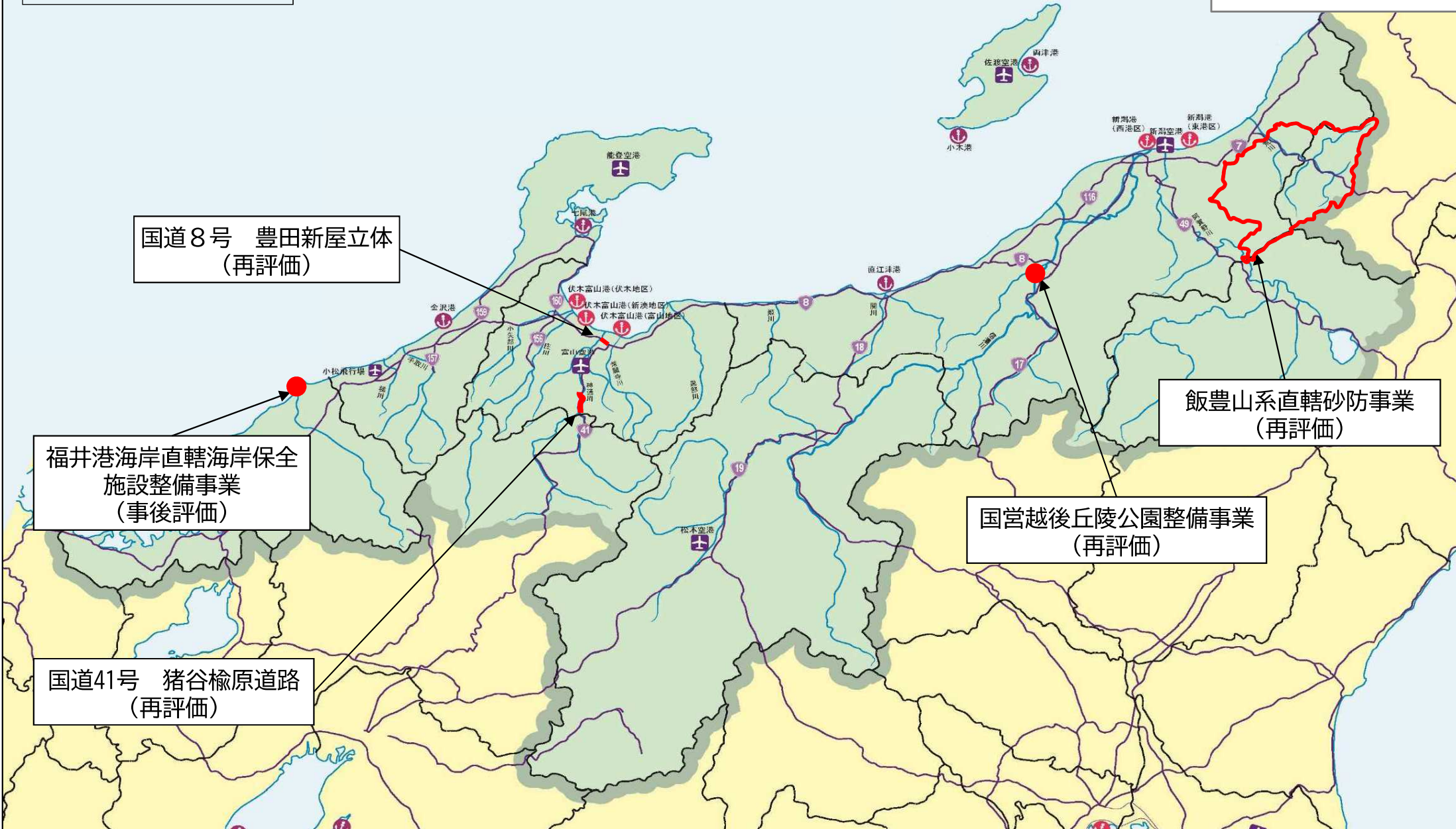


令和4年度 第2回北陸地方整備局 事業評価監視委員会

【資料 - 1①】

令和4年度第2回
北陸地方整備局
事業評価監視委員会

対象事業位置図



令和4年度 第2回北陸地方整備局事業評価監視委員会 審議案件の概要

【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	事業の進捗状況				事業を巡る社会経済情勢等の変化	コスト削減や代替案等の可能性	総事業費(億円) 上段: 前回評価時 下段: 現時点	事業年数※ 上段: 前回評価時 下段: 現時点	事業の投資効率性 上段: 前回評価時 下段: 現時点		事業の効果等	都道府県・政令市等の意見	対応方針 (原案)	備考
					前回再評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗の見込み	事業の進捗率					【事業全体】 総便益B: 1,192億円 総費用C: 257億円 B/C=4.6	【残事業】 総便益B: 1,192億円 総費用C: 180億円 B/C=6.6				
1) 道路事業の再評価																		
国道8号豊田新屋立体 (富山河川国道事務所)	自: 富山県富山市小西 至: 富山県富山市栗島町	平成21年度 事業化	重点審議	再評価後 一定期間経過	平成29年度	事業進捗率69% 用地進捗率92% (令和3年度末時点)	早期供用を目指し整備を進める。	事業の効果や必要性に影響を及ぼすような大きな社会情勢等の変化はない。	建設発生土の有効利用や新技術の活用等により、コスト削減を図る。	約290	17年	【事業全体】 総便益B: 1,192億円 総費用C: 257億円 B/C=4.6	【残事業】 総便益B: 1,192億円 総費用C: 180億円 B/C=6.6	① 走行時間の短縮 ② 交通事故の減少 ③ 国際拠点港湾(伏木富山港)へのアクセス向上 ④ 第三次医療施設へのアクセス向上	事業継続	事業継続		
		平成28年度 用地着手				平成29年度 工事着手				約340	約+50 増額 17%	19年	+2年 (+12%)					
2) 道路事業の再評価																		
国道41号猪谷橋原道路 (富山河川国道事務所)	自: 富山県富山市猪谷 至: 富山県富山市橋原	平成9年度 事業化	重点審議	社会経済情勢の急激な変化等	令和元年度	事業進捗率91% 用地進捗率100% (令和3年度末時点)	早期完成2車線開通を目指し整備を進める。	事業の効果や必要性に影響を及ぼすような大きな社会情勢等の変化はない。	新技術の活用等により、コスト削減を図る。	約390	28年	-	-	① 災害に強い道路ネットワークの形成 ② 孤立集落の解消 ③ 冬期交通障害の解消	事業継続	事業継続	※防災面の効果が特に大きい事業	
		平成13年度 用地着手				平成14年度 工事着手				約485	約+95 増額 24%	33年	+5年 (+18%)					
3) 公園事業の再評価																		
国営越後丘陵公園整備事業 (国営越後丘陵公園事務所)	新潟県長岡市宮本 東方町地区	平成元年度 事業化	一括審議	再評価後 一定期間経過	平成29年度	事業進捗率98% 用地進捗率99% (令和4年度末予定)	里山フィールドミュージアムの未開園区域 ・かわべの里 ・森のめぐみの里を順次整備	現時点で事業に深刻な影響を与える社会情勢等の変化はない。	残整備については、必要な最小限の機能のみに見直し、コスト削減を図っている	約555	37年	【事業全体】 総便益B: 4,116億円 総費用C: 1,509億円 B/C=2.7	【残事業】 総便益B: 44億円 総費用C: 35億円 B/C=1.3	・多様なレクリエーション需要への対応 ・恵まれた自然資源の保全と活用 ・累計入園者900万人達成	事業継続	事業継続		
		平成2年度 用地着手				平成3年度 工事着手				約550	約-5	38年	+1年 (+3%)					
4) 砂防事業の再評価																		
飯豊山系直轄砂防事業 (飯豊山系砂防事務所) (阿賀野川河川事務所)	山形県小国町 新潟県胎内市、新発田市、阿賀町、関川村	平成24年度 (2012年度)	一括審議	再評価後 一定期間経過	平成29年度	・飯豊山系直轄砂防事業は、平成24年度(2012年度)より中期的な計画に着手し、着実に事業整備を進めている。 ・令和4年度末(予定)の中期的な目標における整備状況は、整備対象土砂量において約64%。	・中期的な目標に対する施設整備を効果的かつ効率的に実施する。 ・砂防事業に対する地域要望も大きく、今後も着実な事業の進捗が見込める。	・流域内は著しく荒廃し、今なお多量の不安定土砂が堆積している。 ・新潟市のベッドタウンとして発展している新発田市、胎内市等、また村上市の市街地の他、重要交通網、農耕地、観光施設が分布している。	・砂防ソイルセメント工法(掘削残土の有効活用)などによるコスト削減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト削減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。	約523	29年	【事業全体】 総便益B: 1,061億円 総費用C: 355億円 B/C=3.0	【残事業】 総便益B: 915億円 総費用C: 288億円 B/C=3.2	全体計画(100年超過確率規模)における整備対象土砂量に対して、中期的な目標の砂防護堤等の整備が完了した場合は、最大流動深が減少し被害が軽減される。	事業継続	事業継続		
		令和22年度 (2040年度)				【事業全体】 総便益B: 1,509億円 総費用C: 487億円 B/C=3.1				【残事業】 総便益B: 1,143億円 総費用C: 188億円 B/C=6.1								

※費用便益比を算定するために設定した事業年数

【事後評価】

事業名 (箇所名)	事業化年次	完成年次	全体事業費	全体B/C (事後)	同種事業の計画・概要のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	対応方針(案)		備考
						今後の事後評価の必要性	改善措置の必要性	
1) 港湾事業の事後評価								
福井港湾岸直轄海岸保全施設整備事業 (敦賀港湾事務所)	平成16年度	平成29年度	約176億円	6.3	必要なし	必要なし	必要なし	事業完了後5年